



## 危機のない協調関係を築く

---

[イアン・ブレマー](#)、[デビッド・リプトン](#)

2016年9月29日

国際協調の精神は、それが最も必要とされ、最も期待されるときに消えてなくなってしまふということが何度も起きています。そして、協調の欠如は危機を招き、危機が生じると遅まきながら協調を余儀なくされます。しかしこうした協調はまず事態を收拾することから始めなければなりません。

これは大恐慌時代にも経験したことです。当時、国際社会は見解の一致点を見いだせず、金融、為替レート、貿易の各政策において協調することができませんでした。おそらく歴史上で最大の社会的な激変を招いた第二次世界大戦を受け、大恐慌時代の手痛い教訓をもとに、私たち誰もが知っている経済と政治の協調体制を生み出しました。現在、経済と政治を分裂する力が再び台頭するなか、我々は再び歴史の過ちを繰り返す宿命にあるのでしょうか？

二世代にわたり、各国は経済の安定を保護し安全を守ることを目的とした制度の枠組みに基づき国際秩序を支えてきました。この秩序は、不完全ではあるものの、意義深く建設的な国際協調を可能とし、一方では幅の広い変わらぬ支持を得るため国家の特権や主権を十分に享受しながら、幅広い支持を集めていました。景気後退により何度も中断したものの長い繁栄の時を通じ、そして冷戦中やその余波の時代も、この秩序は何十年も経済の発展と安定を生み出し、生活水準が前例のないレベルで向上したことにより、数億人が貧困から抜け出し、全世界で中間層が誕生しました。

### 高まる不満

しかし今日我々は、国民の支持の衰退をはじめ、国際秩序に生じている問題を目のあたりにしており、さらに不透明感が高まっています。我々は、ワシントンでのIMFの[年次総会](#)にあわせ10月7日に[セミナー](#)を開催する予定ですが、ここで協力に関する対話の強化を試みます。イアンが、このトピックについての[背景ペーパー](#)も書いています。

経済面では、世界的な金融危機による損害、所得の伸びの鈍化、多くの職を廃れさせたテクノロジー、及び世界の相互関連性による個人及びコミュニティがそれまでの職を離れなければならないことなどを理由に先進国・地域の不満が高まっています。現代の資本主義の悪い面が浮き彫りになってきたようです。

中間層の賃金と雇用の伸びの停滞、不平等の高まりによって、社会契約に亀裂が生じています。日和見主義の政治指導者らは、一般市民、そして彼らが選挙で選んだ代表ですら、制御を超えているように思えるテンポの速い変化への恐怖をうまく煽り立てています。米国では、マイノリティグループと女性が進める経済発展が多くの人々に支持されているものの、これから脱落していると感じている人々からの反発を引き起こしています。一部の新興市場国・地域は、新たな中間層の期待の高まりと国内外の成長率が伸び悩んでいるなかで、期待に応えようとする政府の能力とこの間の大きな隔たりに対処しようと苦勞しています。

ただし、課題は経済分野を超えて拡大しています。実際、経済、政治及び安全は我々の世界で密接に絡み合っています。最も重要なことは、世界の政治の情勢が変化していることです。ほぼ10年の間、米国と欧州は世界経済危機からの回復に政治的エネルギーを注いできたものの、これにより広い世界に関与しようという意欲は徐々に衰えています。同時に、中国の急成長及びアジアとアフリカへの積極的な関与は、政治と経済の世界の勢力図を変えています。若干減速したとはいえ、中国は依然として世界の経済成長全体の37パーセントを占めています。新興市場国・地域は、国際的な議論の場や国際機関での発言権の拡大を正当に要求しています。

## 地政学的力

一方、非国家アクターの台頭により、新たな脅威が出現し協調体制が一段と複雑化するという負担が生じています。中東での戦争により国家が破綻し、ISISが誕生し、難民が大量に発生し、それが中東と欧州の重い負担となっています。テロとサイバー攻撃の脅威は、現在すべての国々を悩ませている避けがたい現実となっています。これらの問題には、国際協調を通じてはじめて対処することができるのです。

地政学的な分野では、協調関係を複雑にする他の重要な要因があります。新たな現象ではありませんが、米国のやり方に対する強い反発が存在します。例えば、制裁の断固たる利用（これは「金融の兵器化」とみなされています）、他の加盟国の領土内での無人飛行機による攻撃、外国の首脳への監視活動などです。

欧州の首脳は、難民危機への対処、ブレグジット交渉、テロの抑制、改革と変化にうんざりしている国民をなだめるなどといった一連の厄介な国内問題に直面しています。

最後に、主要新興市場国—ブラジル、インド、中国、ロシア、南アフリカ—及びその他の新興市場国・地域は、地域及び世界レベルで一段と影響力を強め、その国際的な影響力と重要性に見合った力や影響力を国際組織で持つことを熱望しています。先進国・地域はこの点で譲歩しないと考える彼らは、代わりの手段を提案し資金を提供してきました。たとえば、アジアインフラ投資銀行、新興市場国・地域の新開発銀行といった機関の設立であり、あるいは開発を支援し海外での影響力を拡大するために国としての取り組みを強化してきました。

しかし、問題を一層複雑にするもうひとつの側面は、**新しい混乱を生み出しかねない技術**、すなわち、情報、分散型台帳、ビッグデータの技術、及び人工知能の進歩などから生じます。これらの技術発展は極めて有望であるものの、既存の機関や企業の収益性や持続可能性について疑問を投げかけ、既存の法制度や規制制度の実効性を損なう可能性があります。

こうした潮流は**将来を不確実に**することから、予備的貯蓄を促進し、神経質な投資家を尻込みさせることで、需要が抑制される可能性があります。

この不確実性のなかで、特に金利がほぼゼロの状況で、引退後の余生の準備をどのようにしますか？「離脱」の時期に欧州の将来にどのように投資しますか？国家が崩壊し、同盟関係が変わり、非国家アクターが立ちはだかる中東でどのように投資しますか？労働者の地位を機械に奪われ、あるいは情報技術があらゆる非国家アクターに力を与えて国家の実質的な統治能力に挑む時代に、個々の国の国内の混乱にどのように備えますか？

「何をなすべきか？」

**前世紀の初期、世界秩序が疑問視された時に投げかけられた周知の質問を繰り返します：何をすべきか？**

皮肉なことに、現在の苦境において—最初に申し上げたように—相互関連性と協調により、達成すべきことはかつてないほど多くあります。先進国・地域が成熟し生産性の伸びが低下するなかより厳しい問題に直面している場合、貿易から得られる利益を無駄にする余裕はほとんどありません。新興市場国・地域が高成長率を持続し最終的にはこれを加速させて生活水準の収斂を達成しようとするれば、相互関連性のかなめである貿易、資本及び技術に頼る状況が続くでしょう。

**加盟国が結束して成長を活性化することで、グローバル化から得られる利益を守ることが不可欠です。** 先進及び新興市場国・地域から成る 20 カ国グループは、このプロセスにおいて引き続き重要な役割を果たしています。G20 加盟国・地域は、世界経済を上向きにするために、あらゆる政策手段—金融、財政及び構造—を活用して、今年の杭州サミットで採択された成長イニシアティブを実践し、加速化していく必要があります。最近の IMF の分析によると、包括的で一貫した協調行動から大きな相乗効果をあげることができることがわかっています。共に行動すれば、一層多くのことが成し遂げられ、実現することが可能です。

ただし、我々がそのように行動するなか、グローバル化に伴う経済の不安定性や不平等の拡大を抑えるために、世界経済と国内経済をより包摂的なものにしなければなりません。資本主義社会での変化の多くが勝者と共に敗者を生み出します。我々はまた、地政学的な「創造的破壊」が経済的な不安や困難により引き起こされる懸念を悪化させていることも認識しています。

したがって、成長を押し上げる我々の取り組みは、**貧困層、及び変化により行き場を失った人々やマイナスの影響を受けた人々を支援する政策**を伴わなければなりません。IMFの加盟国は、再分配政策に対してよりオープンにならなければなりません。ここでは、離職者—製造業とサービス業の両方—に対する**21世紀の経済で競争に耐えうるスキルの提供**に特に焦点を合わせることが求められます。生活水準を向上させ、個人の安全を高めるという市民の期待に政府が応えることができれば、大衆迎合主義者のメッセージは切迫感や魅力を失います。代わって、繁栄が治安や地政学的な協調を支えます。

最近、壁の構築に関する非現実的な話題があふれています。現実の世界で我々が必要な防護の壁は、将来の危機に備えた国際社会の防火壁です。このためには、経済の脆弱性による波及的な影響を抑制できるよう政策協調の改善が必要であり、また銀行業と資本市場の不正を防ぐためのより強力な金融規制、そして企業による国境を越える利益の移転による国の歳入の減少を抑制するための税務協力と税制調和が必要です。

こうした取り組みには、世界の多極化をよりしっかりと受けとめることが必要です。我々は、IMF、世界銀行、国連といった中核となる国際組織を保護する必要があります。そして今後もこれら機関が影響力を発揮できるかどうかは、そのガバナンスを、変化する世界の勢力の現実を反映させたものへと進化させることができるか否かにかかっています。また、このアプローチは、必然的に新興市場国・地域による新しい組織やイニシアティブを支援し統合することが必要であることを示唆しています。一段と強力な協調と調整を通じて、チェンマイ・イニシアティブといった既存の地域レベルの金融取極の強化が求められます。

最後に、国内外の政策立案において経済と安全の長年にわたる分裂を乗り越える時が来ました。この**2つ**は、領土紛争と市場のボラティリティが、**20世紀**の概念に関係なく影響を及ぼし混乱を生む、グローバル化が進んだ世界では切っても切れないものです。さらに、安全への脅威が経済に影響を及ぼす一方で、経済の不安定性が安全への不安を生み出すことを認識した総合的なアプローチをとることではじめて、崩壊した国、非国家アクター、及び地域紛争に対処し、平和で安定した世界を確保することができるのです。

歴史の過ちを繰り返すことなく経済と政治の分断に陥ることを避けるため、真剣に対話を進め協力の精神を新たにする時が来たのです。

\*\*\*\*\*